

# 鎌倉市を中心とする相模湾沿岸域の

## 自然災害に関する気候変動影響

神奈川県では、県内各地域の気候変動による影響について、潜在的なニーズや課題を明らかにするため、地域の関係者（ステークホルダー）へのヒアリング等による調査を行っています。

令和2年度は、鎌倉市を中心とする相模湾沿岸域で自然災害に関する気候変動影響について調査を行いました。

なお、本調査は神奈川県が東京都市大学環境学部馬場研究室に委託して行いました。

### <調査の流れ>

#### ヒアリング調査

調査対象地域で活動する業界・市民団体、事業者、行政などに対してヒアリング→水産業やマリレジャーなどに関係する23の個人・団体を対象にして実施。

#### 分析

ヒアリング記録を分析し、調査対象地域において関心の高い気候変動影響などを見える化。

#### ステークホルダー会議

ヒアリング調査対象者に分析結果をフィードバック。また、関連する専門家による話題提供や参加者間での意見交換を実施。

### 幅広い分野の関係者が感じている気候変動影響

#### 砂浜の消失

##### 【ヒアリングでの発言の例】

- ・海水浴場がなくなった
- ・砂浜が後退し、海岸沿いの道路が損傷した
- ・砂浜がなくなると、海岸清掃ができなくなる

#### 台風被害・気象災害

##### 【ヒアリングでの発言の例】

- ・大きな台風が来る頻度が増えた
- ・台風によりハイキングコースに被害があり、復旧に時間がかかっている
- ・台風で木が倒れ、土が根こそぎもっていかれる

#### 高潮・高波

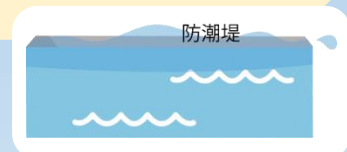
##### 【ヒアリングでの発言の例】

- ・想定される被害レベルが変化
- ・以前にはなかった台風による高潮被害があった

#### 【専門家の知見】

（国立研究開発法人海洋研究開発機構 付加価値情報創生部門 情報エンジニアリングプログラム プログラム長 石川洋一氏、筑波大学 システム情報系教授 武若聡氏）

- ・2020年の日本の平均海面水位は過去最高だった。すべてが気候変動の影響ではないが、無関係とも言えない。また、将来の気候変動により、さらに海面が上昇する確率が高い。
- ・気候変動への適応については、災害外力（ハザード）だけでなく、脆弱性（地域の地理的脆弱性など）やばく露（文化財等どんな資源が影響を受けるか）も含めたリスクを検討し、対策を講じることが求められる。
- ・砂浜の侵食対策は様々な方法があるが、それぞれ課題がある。
- ・国では、気候変動を踏まえた海岸保全のあり方などについて検討を進めている。
- ・沿岸域のあり方について関係者による議論が必要。



# 特定の分野の関係者（漁業関係者）が感じている気候変動影響

## 水産業への影響

### 【ヒアリングでの発言の例】

- ・台風が大型化し、定置網に被害
- ・アイゴやウニの食害で海藻が育たない
- ・海水温が上がって養殖ワカメに影響



### 【専門家の知見】

(県水産技術センター栽培推進部部长 中村良成)

- ・南方系の魚の水揚げが増えたり、磯焼けの進行や海藻の養殖に影響が出ている。
- ・漁業は獲れたものを売っていくしかないなので、地魚の正当な評価に向けた県民の理解が必要。

## その他の発言が多かった気候変動影響等

### 【緑地保全】

- ・台風被害により、緑地保全の重要性が認識されるようになった
- ・緑の維持管理が課題



### 【文化財の保護】

- ・高温多湿は文化財にとって過酷
- ・文化財保護のネットワークが十分でない

### 【生態系の変化】

- ・10月いっぱいまで夏のトンボが見られる
- ・従来のやり方では作物がうまく育たない

### 【観光】

- ・歩く観光を進めているが、夏の暑さがネック
- ・あまりに暑いと海水浴客は減る



### 【夏の暑さ】

- ・夏の暑さが厳しいと、文化財の発掘調査やボランティア活動などに影響

### 【高齢化・人口減少】

- ・熱中症の危険が増す
- ・沿岸部から移転しやすくなる

## 全体のまとめ

- 鎌倉地域にとって「砂浜」や「海」は重要なシンボルであり、砂浜の侵食や沿岸災害について多くの人々が関心を持っていることが分かりました。
- 鎌倉地域の特徴として貴重な文化財が数多くあることが挙げられますが、その文化財への気候変動の影響は一部の関係者の中でのみ浸透していることが分かりました。また、漁業関係者からは、水産業への気候変動影響について強い懸念が示されました。
- ヒアリングでは、あらかじめ調査対象者に現在分かっている地域の気候変動の将来予測に関する情報等を提示しましたが、未来に関する言及は多く出ませんでした。多くの人々にとって将来の気候変動を想像することは難しいと考えられ、将来予測などの情報を積極的に発信していく必要があると言えます。
- 行政からの気候変動に関する情報発信や、関係者の中で継続的に情報を共有・議論をする場の必要性などについて、意見がありました。県民・専門家・行政が連携して適応策を推進していく体制づくりが必要です。

神奈川県気候変動適応センターでは、この調査結果を参考にして、効果的な情報発信等を進めていきます。